

コロナ禍における結婚・出産の動向

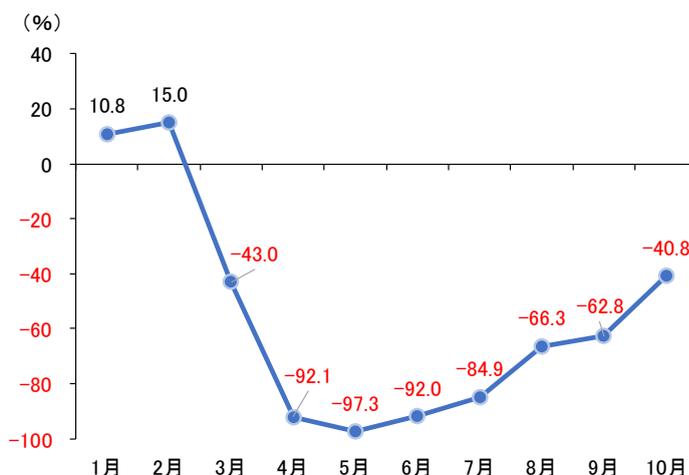
政策・経済研究部 主任研究員 内匠 功

1. 結婚式の延期・中止が急増

新型コロナウイルス感染症の流行は結婚式や妊娠件数にまで影響を与えており、来年の出生数が大幅に減少することが懸念されている。

新型コロナの流行が本格化した3月以降、結婚式の延期・中止が急増している。3月の結婚式場業の取扱件数は前年同月比43.0%減少し、緊急事態宣言が発出された4月は同92.1%減、5月は同97.3%減にまで落ちこんだ(図表1)。緊急事態宣言が解除された6月以降は徐々に回復しつつあるものの、回復のペースは鈍く、10月でも同40.8%減と大幅なマイナスが続いている。結婚情報誌のHPを見ると、結婚式の中止よりも半年または1年程度の延期を選択したカップルが多かった模様である。

図表1 2020年の結婚式場業の取扱件数(前年同月比)の推移

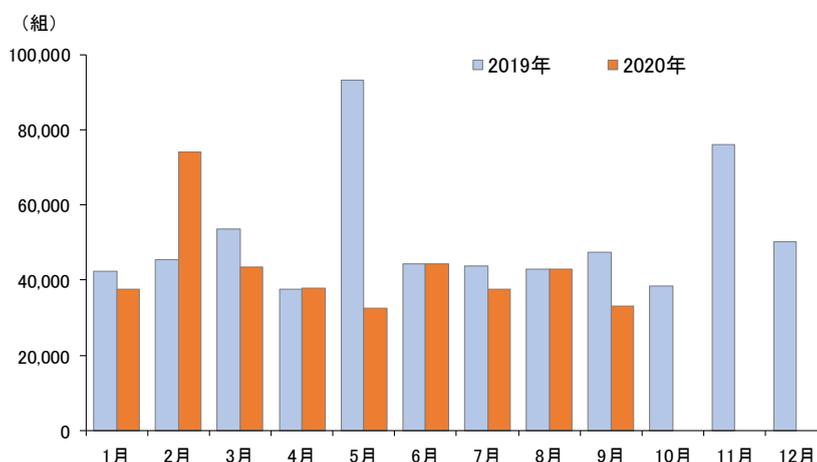


出所：経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」より作成

2. 婚姻件数・出生数の推移

コロナ禍で結婚式は大幅に減少したが、3月以降も婚姻件数はそれほど減少していない(図表2)。5月は昨年の反動(2019年5月は令和改元で婚姻数が一時的に急増)で前年比大幅減となったものの、5月以外は前年並みか小幅減程度で収まっている。多くのカップルは挙式・披露宴は延期・中止にしても、婚姻届は提出することを選択したようである。

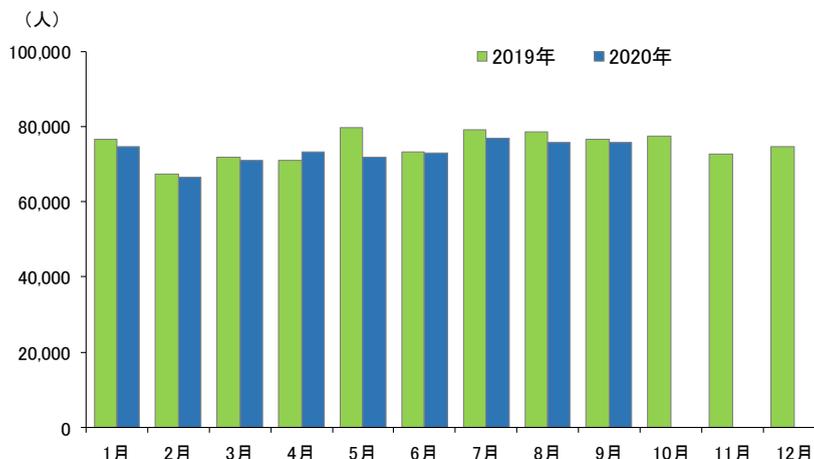
図表2 婚姻件数の推移



出所：厚生労働省「人口動態統計速報」より作成

出生数に関しては妊娠と出産に9ヵ月程度のタイムラグがあるため、9月までは前年並みか小幅減程度で推移しており、コロナ禍の影響は見られない（図表3）。

図表3 出生数の推移



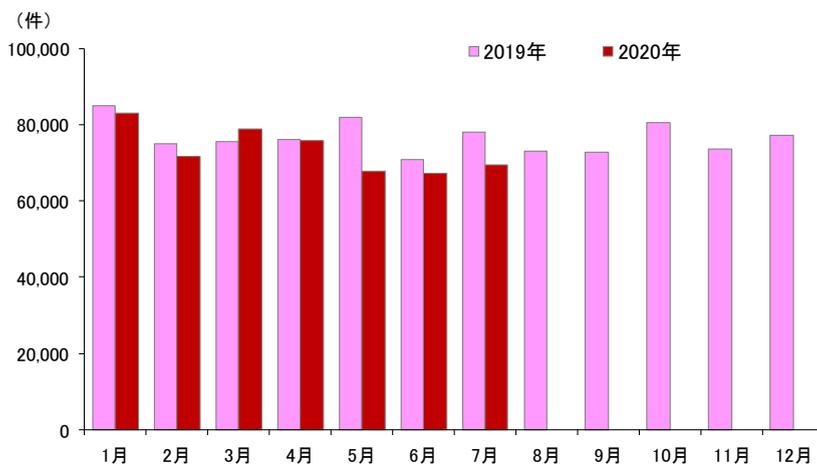
出所：厚生労働省「人口動態統計速報」より作成

3. 妊娠届出数が減少

出生数にはコロナ禍の影響はまだ見られないものの、妊娠件数にはすでに影響が現れている。妊娠した人は母子保健法に基づいて市町村に届け出る必要があるが、厚生労働省が全国の市町村から集計した結果によると、妊娠届出数は5月から目立って減少している。妊娠時期を逆算すると3月頃からとなり、新型コロナウイルス感染症の流行が本格化した時期と一致する。5月は前年同月比17.1%減、6月は同5.4%減、7月は同10.9%減で、5~7月は累計で前年比11.4%減と1割を超えるマイナスとなった（図表4）。

このように妊娠を避けるカップルが増加した要因としては、病院内で感染するリスクが意識されたことやコロナ禍を受けて将来の生活設計をたてにくくなったことに加え、挙式・披露宴を延期したカップルは妊娠中（または出産後）の結婚式を避けたいという意向が強く、妊娠を見合わせている可能性が高いことも指摘できよう。

図表4 妊娠届出数の推移



出所：厚生労働省「妊娠届出数の推移」より作成

4. 今後の見通し

足元では新型コロナの感染者が急増しており、今後、真冬に向かうにつれて感染者がさらに拡大するのではないかと危惧されている。このような状況のため、当初は春から夏に結婚式を予定しており、半年程度延期したカップルが再延期する動きもあるという。院内感染のリスクも引き続き残るため、当面は妊娠を避けるカップルが高水準で推移すると予想される。

コロナ禍の影響が実際の出生数に現れるのは今年の12月頃からである。2020年の出生数は84万人前後と、「86万人ショック」と言われた2019年の86.5万人よりも2.5万人減少（うちトレンドベースによるものが1.7万人、コロナ禍に伴う出産先送りが0.8万人と推測）すると見込まれるものの、前年比では3%程度の減少にとどまる（図表5）。

問題は来年であり、コロナ禍の影響が本格的に現れる。現在のような状況（5～7月の妊娠届出数は前年比11.4%減）が来春まで続けば、2021年の出生数は2020年比で10%程度減少する可能性があり、75.5万人程度にまで落ち込むと予想される。出生数が戦後初めて100万人を下回ったのは2016年であるが、そのわずか5年後に75万人にまで減少することになれば衝撃的な数字と言える。2021年の出生数減少予想8.5万人（84.0万人→75.5万人）のうち、トレンドベースによるものが1.8万人、コロナ禍に伴う出産先送りが6.7万人とみている。

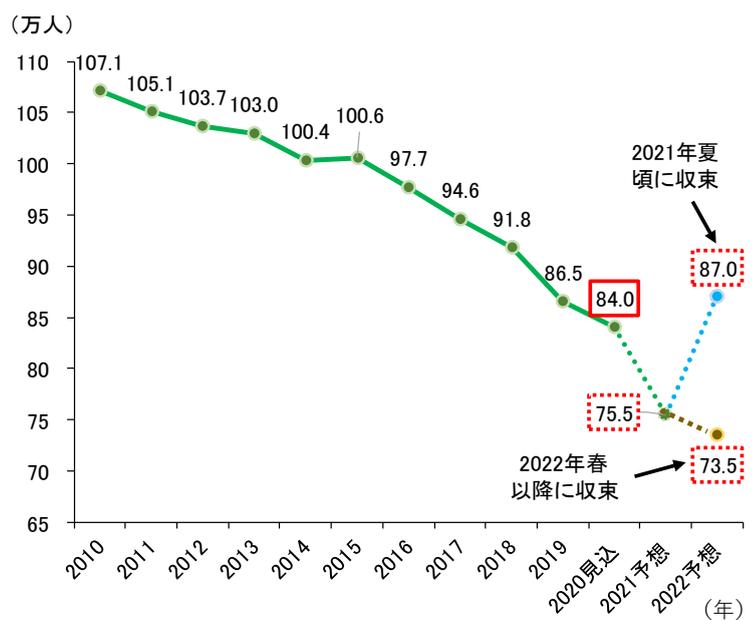
コロナ禍の収束時期を予測することは困難であるが、来夏には収束の目途が付くと仮定すれば、感染リスクが大幅に低下するだけでなく、将来に対するマインドも改善すると期待され、それまで妊娠を避けていたカップルの多くが子どもを持ちたいと考えるようになる。

コロナ禍に伴う出産先送りは7.5万人程度（2020年：0.8万人、2021年：6.7万人）と予想しているが、妊活情報誌の記事等から、このうち感染リスク警戒によるものが5.0万人、将来不安によるものが2.0万人、結婚式前の妊娠回避によるものが0.5万人と推測している。2022年はトレンドベースの出生数は81.5万人程度と推測され、コロナ禍に伴う出産先送り分（7.5万人）のうち感染リスク警戒分相当の5.0万人と結婚式前の妊娠回避相当分の0.5万人、計5.5万人がこれに上乗せされると仮定すると、出生数は87万人程度にまで戻ると予想される。

過去に遡ると、1966年は「ひのえうま」の年で出生数が前年比46.3万人減（25.4%減）の136.1万人と大きく落ち込み、翌1967年はその反動で出生数は同57.5万人増（42.2%増）の193.6万人と、前年の減少幅以上に増加している。1966年には大規模な出産先送りが発生したため、翌年はトレンドベースの出生数に戻る分に加え、先送りされた分の一部が上乗せされたことに起因している。このシナリオが実現した場合には、2022年の出生数は前年比11.5万人増加と、2021年の減少幅8.5万人を上回ると予想している。要因も時代背景も異なるが、2022年には1967年と同様の現象が見られる可能性がある。

一方、コロナ禍の収束が2022年春以降にまでずれ込むと仮定すれば、2022年の出生数はトレンドベースの81.5万人から10%程度減少し、73.5万人程度と低水準が続くと予想される。

図表5 出生数の見通し（当研究所予想）



出所：厚生労働省「人口動態統計」等より作成

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●照会先●

株式会社 明治安田総合研究所

〒102-0073 東京都千代田区九段北 3-2-11 TEL03-6261-6411